

「コロナ禍における地域福祉活動について」に関する書面でのご意見について

① 武井委員

1. 地域福祉活動を実施(再開)する際希望することは、(1) 考えられるコロナ対策は全て行ったつもりでも、これで問題ないのか、万一感染者がでてでも免責されるレベルなのか、詳しい人(専門家)に見てもらいたい(追加のアドバイス含めて)。そうした人を派遣できないか(少なくとも初回だけでも)。(2) 考えられる対策を取っても、感染者が出てしまった際の保険がほしい。3 (1) の保険加入促進をもっと具体化できないか。

2. 資料1 記述方法で気になる点。2 (1) 初めの文章、主語・述語をはっきりと。支援はだれがだれにしているのか。3 (1) 表中で「マッチング」、何と何をマッチングするのか。ここでは「マッチング」はない方がよいのでは。3 (2) 表中。「ICT」、まず言葉の説明必要。更に使い方がわかりにくい。「…ICT(活用の)サポート」で十分ではないか。

○事務局(浅井地域福祉課長)

1 (1) について、専門家の派遣については、医療機関、保健所などの業務がひっ迫している現状では難しいところですが、関係部局へ働きかけてまいります。

1 (2)、3 (1) 保険加入の促進について、ボランティアの皆様、参加される方々が安心して参加できる環境を整えるという意味で、保険の重要性は認識しておりますが、現時点ではコロナを対象としている保険が限られていること、費用負担や財源の確保等に課題がありますので、引き続き具体的な対応方法について、協議、検討してまいります。

資料1の2 (1) の初めの文章、主語・述語について、修正いたします。

資料1の3 (1) 表中の「マッチング」を削除します。

資料1の3 (2) 表中。ICT(情報通信技術)活用のサポート」に修正します。

② 原田委員

PCR検査も簡単にできない中で新型コロナウイルス感染症対策と社会&経済活動の両立はかなり難しいのではないかと。

現状では主催者がコロナ予防対策を取っても基礎疾患保有者や高齢者は感染リスクを避けるため自粛して地域福祉活動に参加していない。コロナのワクチン開発が進み、完全に沈静化するまで1~1.5年はあまり活動を積極的に推進する必要性はないと思う。

○事務局(浅井地域福祉課長)

ご意見のとおり、感染症対策と社会経済活動の両立は、非常に難しいものだと思います。

ます。特に基礎疾患をお持ちの方や高齢者が、感染拡大の局面においては、地域福祉活動への参加を自粛することは仕方がないことかと思えます。しかしながら、自粛には、社会的孤立、認知機能の低下やフレイル（虚弱）の進行、負の側面もありますので、電話や手紙に加え、オンラインの活用など、可能な限り「つながり」を確保する工夫を行っていくことが必要であるとともに、地域福祉活動の継続や再開について、関係者間でしっかりと協議していただくことが大切であると考えています。

③ 岡本（武）委員

資料1①調査結果において、活動継続の困りごとや不安の2番目に「再開判断」があります。行政などで「再開判断」の目安を示すことはできないでしょうか。

また、「感染への不安」対策として、各サロンなどを訪問して、感染対策のアドバイスがあると、主催者や参加者も安心できるのではないのでしょうか。

「感染対策アドバイザー」などがいると良いと思います。養成講座などもいかがでしょうか。

○事務局（浅井地域福祉課長）

資料1①行政などが活動の「再開判断」の目安を示せないかについてですが、コロナ禍で地域活動の再開を判断することは非常に難しいことと認識しております。ご意見のとおり再開するための基準を示すことができれば、活動再開の目安になると思います。千葉県では、新型コロナウイルス感染者の発生について、「病床数から見た新型コロナ対応における医療状況」をステージ0から4までで示しております。このステージを確認しつつ、市社会福祉協議会が発行している「地区部会活動再開に向けてのガイドライン」などに留意し、再開を判断していただければよいかと思えます。

また、「感染対策アドバイザー」についてですが、地域活動再開に向けて非常に有効であると考えており、他都市で行っている「感染対策アドバイザー養成講座」を参考に、関係部局と協議・検討してまいります。

④ 津田委員

本日はご苦勞様です。本日の委員会で1～2つ意見を述べさせていただきましたが、諸意見・感想を追記させていただきます。

○行政が、コロナ禍における地域福祉活動を行う諸団体にその活動に対し、中止等の勧告を出すのは、安全を重んじる行政としては当然かと思えます。

各団体の諸活動は地域にとって本当に必要とされるはずのものであるので、コロナ禍であっても、三密を防ぎ、どのような施策をこうじ実施するかを真剣に考えるべきだと思います。行政が中止というから中止ではあまりに情けないと思います。それらの施策に関する具体的情報を社会福祉協議会等が収集把握し、各団体に発信し、情報共有し、各団体の参考に資することが望ましいと思います。

○小生の所属する老人会、支えあいの会における対応

(三密の工夫)：自治館においては 人数の制限、マスクの着用、体温の測定、窓開け実施、アルコール洗浄器設置、空気洗浄機の稼働とともに

- ・発言者、歌う人(カラオケなど)は風下の指定された場所に位置させる
- ・大人数の場合(15名以上)は公民館を借用する

(広報活動の充実)：定例会(30数名が一堂に集まる)が中止の月には、高齢者に必要な「人とのつながり」を保つため、「書面による定例会報告」(毎月の7つのサークルの活動状況、誕生月の会員の挨拶、会のイベント報告、事務連絡などを写真入りで紹介)を発行している。これをもらおうとホッとするという会員が多い。

(民生員活動)：弊会会員の民生委員より、本年度は「75歳以上の高齢者実態調査」は行わないとの通知があった旨の報告があり、会員の意見として、実態調査は不可欠なものであり、訪問調査が無理ならば、電話、外部からの見守り、近隣からの聴取など方法があるのではとの意見であった。

本当に必要なことは、どうやれば出来るのか考えることが大切だと思う。

○事務局(浅井地域福祉課長)

委員が所属されている老人会、支えあいの会の具体的な対応をご教示いただきありがとうございます。三密の工夫や広報活動の充実は、他の団体も参考にすべき内容かと思えます。

千葉県社会福祉協議会が定期的に発行しているおしらせなどで、引き続き情報発信を行い、みなさまの参考になるよう努めてまいります。

○事務局(高石高齢福祉課長)

高齢者実態調査につきましては、各種福祉施策を実施するための基礎資料とするために、市内に住所を有する高齢者のひとり暮らし、高齢者世帯、寝たきり高齢者などの実態を把握することを目的で実施しております。令和2年度は、緊急事態宣言が発令されたことを受け、毎年の5月～6月の実施を10月～11月に延期し、実施を検討しておりましたが、新型コロナの感染が継続していることから中止としました。

来年度については、感染状況を踏まえ実施方法を含め検討してまいります。

○事務局(浅井地域福祉課長)

コロナ禍での民生委員活動については、地域住民への情報提供の際にご協力いただく機会が多くなりますが、マスク着用や郵便受を利用した配布物の伝達など、感染防止に配慮し、ご自身の健康状態に無理のない範囲で行っていただくよう周知してまいります。

⑤ 山口委員

青少年育成委員会々長会から出席しております。青少年育成委員会は活動の対象主体が子ども達であると同時に関わるボランティア側は、地域の活動各団体の集合体であり、構成される人達の年齢層は若年層から高齢者まで、幅広になっております。今年度はコロナの影響で活動自体が大幅に狭められており、ほとんど子ども達に関わる機会は失われている状況です。構成者側の会議や意思疎通を行うことは、ウェブやリモートで行うことが可能ですが、活動自体はそうはいかず苦汁の選択で制限をしているということが現状です。一番の問題はイベント等。中止や制限に慣れてしまっ「何もアクションせずとも大丈夫じゃない」「支障ないよ」という様な意識が普通になってしまうことだと思います。ボランティアの意識によってそういった雰囲気まん延しないようにしていかななくては…と考えております。

○事務局（浅井地域福祉課長）

委員が危惧されているとおり、活動に対して、中止や制限に慣れてしまい、いざコロナが落ち着いた時にも動き出せない意識になってしまっていることが心配されます。コロナ禍でもできることを行い、工夫をしながら、人と人がつながり、ボランティアの意識を継続させていくことが重要かと思ひます。

⑥ 住吉委員

コロナ禍の中、多くの情報が飛び交っていますが、ボランティアは、市の新しい情報に基づき活動しています。ボランティアの内容により、忙しく活動を続けているグループもあれば、活動計画も立てられずメンバーとも話し合えない、活動中止もよぎなく、縮小しながら…。今は新生活様式を受け入れ新たな取り組みで前向きに、例えばメール、電話、はがき、手紙、オンライン等つながりの工夫をしています。市民の皆さまを巻き込み、一緒に活動してゆきたいです。大学・高校生には福祉・子どもに関わる活動他、いつ起きるかわからない災害時には地元の中・高校生にも活動いただきたいです。社会人には、特技・資格・経験を生かしたプロボノ(個人・企業)の活動を広げてほしいと思ひています。

○事務局（浅井地域福祉課長）

ボランティア団体により活動の大小はあるにしても継続することが重要かと思ひます。対面だけではなく、メール、電話、はがき、手紙、オンライン等のつながり方を工夫していらっしゃるのは、他の団体も参考になると思ひます。また、大学生や高校生、社会人が、各々の立場で得意分野を活かせるようにして、みんなで支え合う地域活動を行うことができるように行政としても支援をしていきたいと思ひます。